

新地方公会計制度による統一モデルによる財務書類を公表します

島本町では、「新地方公会計制度」の統一モデルに基づき、民間企業会計の考え方を導入し、一般会計のほか特別会計や企業会計などを含めた島本町の資産と負債のすべての状況（令和2年度末）をまとめた4つの財務書類を作成しました。これらを町民の皆さんに公表することで、財政状況の透明化を図っています。

※会計の範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、大沢地区特設水道施設事業特別会計



【一般会計等】貸借対照表（BS）

町にどれだけの財産と借金があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		
1. 事業用資産・物品等 （町役場・学校などの土地、建物など）	297.7	億円
2. インフラ資産 （道路・上下水道・橋などの土地、設備など）	143.0	億円
3. 金融資産 （預金、未収金、基金など）	54.5	億円
資産合計	495.3	億円

負債の部（将来世代が負担する金額）		
1. 地方債	126.2	億円
2. 退職手当引当金	8.9	億円
3. その他固定負債	0.1	億円
4. その他流動負債	3.3	億円
負債合計	138.5	億円
純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
純資産合計	356.7	億円
負債及び純資産合計	495.3	億円

【一般会計等】資金収支計算書（CF）

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、区分して表示することで、町がどのような活動に資金を使ったかを表しています。

令和2年度期首残高	3.4	億円
1. 業務活動収支 （行政サービス実施による収支）	9.2	億円
2. 投資活動収支 （固定資産の購入・売却による収支）	▲22.9	億円
3. 財務活動収支 （借入・返済による収支）	11.1	億円
当期収支額	▲2.6	億円
令和2年度期末残高	0.8	億円

【一般会計等】純資産変動計算書（NW）

貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのように増減したかを表しています。

純資産の増減は、将来サービスに対する蓄えの増減を意味します。

令和2年度期首残高	348.3	億円
1. 純資産の増加 （町税収入、国・府などからの補助金など）	138.4	億円
2. 純資産の減少 （資産の減価償却、純行政コスト）	▲130.7	億円
3. その他 （その他調整差額）	0.7	億円
当期変動額	8.4	億円
令和2年度期末残高	356.7	億円

令和2年度決算分に基づく住民1人あたりの換算額

令和3年1月1日の住民人口 31,916人

○住民1人あたりの資産	155.1	万円
○住民1人あたりの負債	43.4	万円
○住民1人あたりの純資産	111.8	万円
○住民1人あたりに行政サービスを提供するために要する費用	40.9	万円



【一般会計等】行政コスト計算書（PL）

現役世代にどれだけの行政サービスを提供したのかを表しています。

民間企業における『損益計算書』にあたります。

経常費用(A)	………	138.1 億円
1. 人にかかるコスト (職員給料など)	………	24.5 億円
2. 物にかかるコスト (消耗品、減価償却など)	………	31.2 億円
3. 経費・業務関連コスト (業務委託、利息の支払いなど)	………	1.7 億円
4. 補助・保障給付 (介護、国保給付費、町民や団体への補助金など)	………	80.8 億円
経常収益(B)	………	4.3 億円
1. 使用料・手数料 (行政サービスの利用者が負担する手数料など)	………	2.7 億円
2. その他収益 (貸付金に対する利息、賃貸料、その他雑入など)	………	1.7 億円
純経常行政コスト(C)=(A)-(B)	………	133.8 億円
臨時損失(D)	………	0.6 億円
臨時利益(E)	………	3.8 億円
純行政コスト(C)+(D)-(E)	………	130.7 億円

【一般会計等】指標による分析

財務書類から算出された指標を分析することにより、島本町の財政状況を多角的に分析することが可能となります。

歳入額対資産比率	2.86年
これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標。	
有形固定資産減価償却率	51.5%
資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標。	
純資産比率	72.0%
保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標。	
将来世代負担比率	15.0%
有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を表す指標。	
基礎的財政収支	▲9.3 億円
税・税外収入と公債費等を除く歳出の収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費を収支等でどれだけ賄っているかを示す指標。	
受益者負担率	3.1%
経常収益に対する経常費用の比率を示し、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標。	

【一般会計等】令和元年度と令和2年度の比較

貸借対照表	令和元年度(A)	令和2年度(B)	前年比(B)-(A)
資産合計	475.4 億円	495.3 億円	19.9 億円
負債合計	127.2 億円	138.5 億円	11.3 億円
純資産合計	348.3 億円	356.7 億円	8.4 億円
行政コスト計算書	令和元年度(A)	令和2年度(B)	前年比(B)-(A)
経常費用	102.7 億円	138.1 億円	35.4 億円
経常収益	5.4 億円	4.3 億円	▲1.1 億円
臨時損益	0.3 億円	▲3.2 億円	▲3.5 億円
純行政コスト	97.6 億円	130.7 億円	33.1 億円
純資産変動計算書	令和元年度(A)	令和2年度(B)	前年比(B)-(A)
純資産増加	95.5 億円	138.4 億円	42.9 億円
純資産減少	▲97.6 億円	▲130.4 億円	▲32.8 億円
その他増減	0.3 億円	0.7 億円	0.4 億円
当期変動額	▲1.7 億円	8.4 億円	10.1 億円
資金収支計算書	令和元年度(A)	令和2年度(B)	前年比(B)-(A)
業務活動収支	2.0 億円	9.2 億円	7.2 億円
投資活動収支	▲0.8 億円	▲22.9 億円	▲22.1 億円
財務活動収支	0.5 億円	11.1 億円	10.6 億円
当期収支額	1.8 億円	▲2.6 億円	▲4.4 億円

貸借対照表から分かること

今年度は減価償却による減少額を上回る額の資産の更新等を行ったため資産は増加しました。資産更新等のために地方債を発行したため負債も増加しました。

行政コスト計算書から分かること

業務費用と移転費用に分類される経常費用は、業務費用は1.8億円減少しましたが、移転費用が特定定額給付金等により37.3億円増加したことにより、35.4億円の増加となっています。

純資産変動計算書から分かること

去年度より国県等補助金が43.0億円増加しましたが、純行政コストも増加しました。コロナウイルス関連事業が要因です。純資産の増加が大きく、将来へ持ち越す純資産が増加しました。

資金収支計算書から分かること

業務活動収支と財務活動収支は(+)、投資活動収支は(-)となりました。投資活動収支が昨年度より大きく減少した要因は、公共施設等整備支出が19.6億円、基金積立支出が4.9億円増加したためです。